

特定非営利活動法人
チャイルド・フアンド・
ジャパン
2022年度
年次報告書

ChildFund
Japan

Annual Report

2022



理事長挨拶

2022年度も、多くの方々に支えられ、職員等の能力も最大限活用して、チャイルド・ファンド・ジャパンが一つになって国際協力の業をできましたことに深く感謝申し上げます。

本年度は、コロナ禍が徐々に落ち着き、平時の支援活動が戻りつつある一方で、ウクライナの人道危機、トルコ・シリア大地震による人道危機が子どもたちとその家族を襲いました。また、支援地域の一つスリランカにおいては、国の経済破綻という未曾有の事態が発生しました。

チャイルド・ファンド・ジャパンは、アライアンスのメンバー団体と連携し、危機下においても子どもたちが守られるよう、支援を行ってまいりました。また、日本国内における外国にルーツをもつ子どもたちへの支援という新しい試みについても、調査・研究を進めることができ、支援活動開始への道筋をつけることができました。

皆さまのお力添えにあらためて感謝申し上げますとともに、引き続きのご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。



特定非営利活動法人
チャイルド・ファンド・ジャパン 理事長
たかほし じゅん
高橋 潤

役員

理事長	高橋 潤	日本基督教団銀座教会牧師
理事	福嶋 美佐子	チャイルド・ファンド・ジャパン支援者代表
理事	伊藤 悟	青山学院大学教授
理事	岡田 昭人	東京外国語大学教授
理事	小澤 淳一	青山学院初等部宗教主任
理事	藤井 明子	さくらキッズくりにつく院長
理事	古屋 治雄	日本基督教団阿佐ヶ谷教会牧師
理事	松浦 宏二	元チャイルド・ファンド・ジャパン事務局次長
理事	御牧 由子	静岡県立静岡がんセンターMSW主幹
監事	向山 功	株式会社向山商会代表取締役社長
監事	脇屋 元	立花証券株式会社取締役

2023年3月31日現在

目次

理事長挨拶／役員	02	事業報告 ベトナム／その他の支援プロジェクト	15
チャイルド・ファンド・ジャパン 事業概要	03	事業報告 日本／緊急・復興支援事業	16
チャイルド・ファンド・ジャパンの1年	04	広報・啓発・提言事業	18
地域開発支援事業	06	様々なご支援・ご参加方法	20
事業報告 フィリピン	08	チャイルド・ファンド・アライアンス	21
事業報告 ネパール	10	数字で見るチャイルド・ファンド・ジャパンの1年	22
事業報告 スリランカ	13	2022年度会計報告	23

チャイルド・ファンド・ ジャパン 事業概要

チャイルド・ファンド・ジャパンは、1975年より、アジアを中心に貧困の中で暮らす子どもの健やかな成長、家族と地域の自立を目指した活動をしています。活動を通じ人と人が出会い、お互いに理解を深め、つながることを大切にしています。



1 地域開発支援事業

スポンサーシップ・プログラム

スポンサーシップ・プログラムは、貧しさの中で暮らす子どもたちの健やかな成長、家族と地域の自立を支援するプログラムです。支援を受ける子どもたちには、教育や保健・栄養、就業支援など、成長段階に合わせた様々な支援が提供されます。また、家族の生活改善、学校の教育環境整備、行政への提言なども行い、子どもたちを持続的に守ることのできる地域づくりを目指します。2022年度は、フィリピン10カ所、ネパール2カ所、スリランカ3カ所で支援を行いました。

支援プロジェクト

貧困に起因する様々な問題の中で、特定の開発課題に応える支援事業です。2022年度はフィリピンで1件、ネパールで4件、ベトナム、インドネシア、ラオスで各1件のプロジェクトを実施しました。

2022年度の活動の概要

チャイルド・ファンド・ジャパンは、現在進めている3カ年の中期計画において、①「地域開発支援」をより効果的に実施できる、②子どもも参加・協力する機会を提供する、③職員にとって働きがいのある、④コロナ禍に負けない、組織となることを目指しています。今年度は、計画の2年次として、以下の点を重点的に行いました。

1. 「地域開発支援」の強化

フィリピンにて、現地の協力パートナーにロジカル・フレームワーク※の説明を行い、議論することができました。また、ネパールのダーディン郡においてスポンサーシップ・プログラムを開始し、現地の関係者との議論を通じて、必要な支援計画を検討することができました。

※支援活動の目標や成果、活用できる資金や人的資源、外部要因などを整理した図で、支援活動を管理するために用いる。

2 緊急・復興支援事業

台風や地震などの自然災害の被災者や、地域紛争による避難民を支援します。2022年度は、スリランカの経済危機に対する支援(2件)、ウクライナ緊急支援、トルコ・シリア大地震緊急支援の計4件を実施しました。

3 広報・啓発・提言事業

支援地の実態や団体の支援活動を広めたり、子どもを暴力から守るための制度づくりに取り組んだりする事業です。2022年度は、昨年度の活動を引き継ぎながら、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)をなくすための啓発、政策提言活動を推し進めました。また、他のNGOと連携し、日本政府やG7首脳に対して、教育協力政策の拡充を求める活動を行いました。

2. 多様な協力者の巻き込み

大学生と連携し、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)をなくすための啓発とオンライン署名キャンペーンを進め、小学生や中学生の協力も得て、提言書を担当大臣に提出することができました。また、長期インターンの受け入れを開始し、2名の大学生インターンが団体の活動の大きな力になってくれました。

3. 業務の見直し・効率化

人事評価制度を試験的に導入し、本人・上長間で各自の業務について改めて見直す機会となりました。

4. コロナ禍の組織基盤の拡充

リアルタイムで現地とつなぐライブ形式の活動報告会を行うなど、オンラインを活用した国内外の関係者との交流、連携をより一層推し進めました。また、クラウドファンディングの本格的な運用を開始し、組織の収益の多角化の一助とすることができました。

チャイルド・ファンド・ ジャパンの1年

1年を振り返って

コロナ禍から徐々に平時の支援活動が行えるようになった2022年度。引き続き感染予防支援を行いながらも、子どもたちや保護者を集めた対面での研修、ワークショップなどを実施していきました。一方、ウクライナの人道危機、スリランカの経済危機、トルコ・シリア大地震と、様々な困難が子どもたちや家族を襲う中、緊急下での支援活動に力を入れました。日本においては、OSECに関する要望書提出など、アドボカシー活動も積極的に行いました。



4月 ネパールのダーディン郡で 支援開始!

2022年4月より、ネパールの新しい地域ダーディン郡でスポンサーシップ・プログラムの支援を開始しました。シドゥパルチョーク郡などでの活動の経験を生かしながら、教育を中心に支援を進めています。



6月 国会議員と子ども・ユースとの 意見交換会開催!

JNNE(教育協力NGOネットワーク)が主催する「SDG4教育キャンペーン」。2022年度の活動として、子ども・ユースとの意見交換会を議員会館にて開催しました。当日は、子ども・ユースのメンバーが、与野党の国会議員の方々に対し、国内外の教育課題に関する意見を真剣に伝えました。参加議員からも、課題解決のための多数の前向きなコメントをいただきました。

4月 スリランカ深刻な経済危機に

スリランカは、新型コロナウイルスのまん延によって外貨不足になり、デフォルト状態(債務不履行)に陥りました。食糧不足や物価高騰、学校を欠席する子どもの増加など、子どもたちや家族に深刻な影響を与えています。



6月 理事長交代

2022年6月16日をもって長山信夫が理事長を退任し、6月17日、高橋潤が新たに理事長に就任しました。



2022▶

4月

5月

6月

7月

8月

9月

6月 WEB Safe&Wiseの 取り組みをスタート!

子どもたちのオンラインでの安全を守り、デジタル市民としての能力を向上させるための「WEB Safe&Wise」の取り組みを開始しました。子どもたちのオンライン環境が大きく変化し、法律や政策の強化が求められる中、チャイルド・ファンドは、アライアンス全体で連携し、子どもの保護の強化、子どもたちのデジタルスキルの向上などを目指して取り組んでいます。



6月

2022年6月4日(土) 11:00~12:00
チャイルド・ファンド・カフェ
スポンサーシップ・プログラムに参加して
アジアの子どもたちを支援しよう!

活動説明会 「チャイルド・ファンド・カフェ」 開催!

オンラインでの活動説明会を開催しました。団体の活動やスポンサーシップ・プログラムについて詳しく紹介し、具体的な支援方法やスポンサーの役割について説明しました。参加者との質疑応答の時間も設け、アットホームな雰囲気の中で、参加者の皆さまと交流することができました。



7月 要望書と署名を政府へ提出

7月15日、子どもへのオンライン性搾取(OSEC)をなくすための署名と要望書を野田聖子内閣府特命担当大臣(肩書は当時)に提出しました。署名には12,000人以上の方と8つの団体が協力していただきました。大臣からは問題解決に向けた前向きな意見や、団体と子どもたちへの呼びかけもいただきました。

7月 スリランカで経済危機に対応した 支援を開始

深刻な経済危機に陥ったスリランカにおいて、経済危機に対応した支援を本格的に開始しました。子どもを対象に実態調査を行い、それをもとに、食事の提供や家庭菜園の支援、教育支援、心のケアなどの支援を開始しました。



8月 インターン受け入れ開始!

大学生インターンの受け入れを開始しました。アドボカシー、広報に1名ずつが参加してくれ、若い世代の意見を取り入れながら、活動を進めることができました。

9月 ウクライナ緊急支援活動報告会開催

現地視察中のスタッフとオンラインでつなぎ、ウクライナ緊急支援の活動報告会を開催しました。子どもたちへの心のケアや食糧支援など、モルドバやウクライナでの活動の状況をお伝えするとともに、難民の方へのインタビューも行いました。依然として厳しい状況にある中、引き続きの支援を呼びかけました。



9月



OSECシンポジウム開催

青山学院大学でOSEC(子どもへのオンライン性搾取)に関するシンポジウムを開催し、専門家から被害の現状や対策についてお話いただきました。グルーミングや児童ポルノのブロッキング、スウェーデンの取り組みなども話され、参加者からも多くの質問や意見が寄せられました。

11月



ウクライナ緊急支援越冬支援開始

季節が冬へと移行する中、チャイルド・ファンドは、ウクライナ緊急支援の活動計画を改訂し、越冬支援を開始しました。ウクライナ国内、隣国モルドバの人々を対象に、毛布やヒーターの支給などを行いました。

12月



「杉並区民の手でネパールに学校を!」キャンペーン第13弾

書き損じハガキや未使用切手を集めて、ネパールに学校を建設するキャンペーンの第13弾を行いました。多くの皆さまからご協力いただき、445,825円のご寄付となりました。

2月



トルコ・シリア大地震緊急支援開始

2月6日に発生したトルコ・シリアの大地震を受け、チャイルド・ファンドは、シリアの被災地で緊急支援を開始しました。内戦で既に困難な状況に置かれていた子どもたちや家族に対し、避難所における物資の支給、安全な水の支給などの支援を行いました。

2月

SDG4教育キャンペーン2023スタート!

2023年度の「SDG4教育キャンペーン」が2月にスタートしました。2023年度は、市民の声を政府や国際社会に届けることを目指し、「紛争下の教育×平和」というテーマで、子どもたちや市民から、メッセージや作品を募集しました。



10月

10月 ネパールスタッフ来日! トークイベント開催!

ネパールから現地スタッフが来日し、トークイベントを開催しました。久しぶりのオフラインイベントとなり、参加者の皆さまと対面で交流することができました。



11月

フィリピンで対面授業が全面的に再開!

フィリピンでは、新型コロナウイルスの感染拡大により、2年以上にわたって対面授業が休止となっていました。11月から、対面授業が完全に再開されました。自宅学習によって、学習の遅れを抱える子どもたちもいる中、チャイルド・ファンド・ジャパンは補習授業などを通じて、子どもたちの学習をサポートしました。



12月

2023 ▶

1月

3月

ネパール「子どもにやさしい学校づくりプロジェクト」校舎完成! 第2期事業スタート!

ネパールのゴルカ郡で進めていた地震に強い校舎の建設が完了しました。プロジェクトでは、校舎建設に加えて、子ども主体の授業づくりの研修なども行いました。3月末には、プロジェクトの第2期も開始。引き続き、学校建設と教育能力向上を支援し、社会的に脆弱な立場にある子どもたち、様々な異なる背景をもつ子どもたちが差別されずに教育を受ける環境をつくっていきます。



地域開発 支援事業

子どもの健全な成長と地域の自立を目指した包括的な支援を行う「スポンサーシップ・プログラム」、貧困に起因する様々な問題において特定の開発課題に応える「支援プロジェクト」を実施しています。



チャイルド・ファンド・ジャパンが取り組む6つの分野

チャイルド・ファンド・ジャパンでは、2021年度～2023年度の3ヵ年中期計画において、地域開発支援事業の強化をはかり、活動の分野を再整理して、以下のようにまとめました。これまでの事業を継承しつつ、より効果的・包括的な支援活動を行っていきます。

母子保健	保健研修などを通して、妊婦と乳児の健康を守ります。	乳幼児栄養	栄養価の高い食事の指導、家庭菜園支援などを通して、乳幼児の栄養改善を行います。	教育	学用品支給、先生への研修などを通して、子どもたちが学校に通い、質の高い教育を受けられるようにします。
青少年育成	職業訓練、就業支援などを通して、青少年が自立していけるように支援します。	子どもの保護	保護者への研修や地域への啓発を行い、子どもたちがあらゆる暴力から守られるようにします。	アドボカシー	子どもの権利に関して、行政や政府へ働きかけ、制度や法律を整えていきます。

Sponsorship Program スポンサーシップ・プログラム

スポンサーシップ・プログラムは、貧しさの中で暮らす子どもたちが健やかに成長できるように支援するプログラムです。支援を受ける子どもたち(チャイルド)には、教育や保健・栄養など一人ひとりの必要に応じたプログラムが提供されます。また、家族と地域の自立を目指し、家族の生活改善や住民主体の組織づくりなど、中・長期的な視野にたった支援を行います。

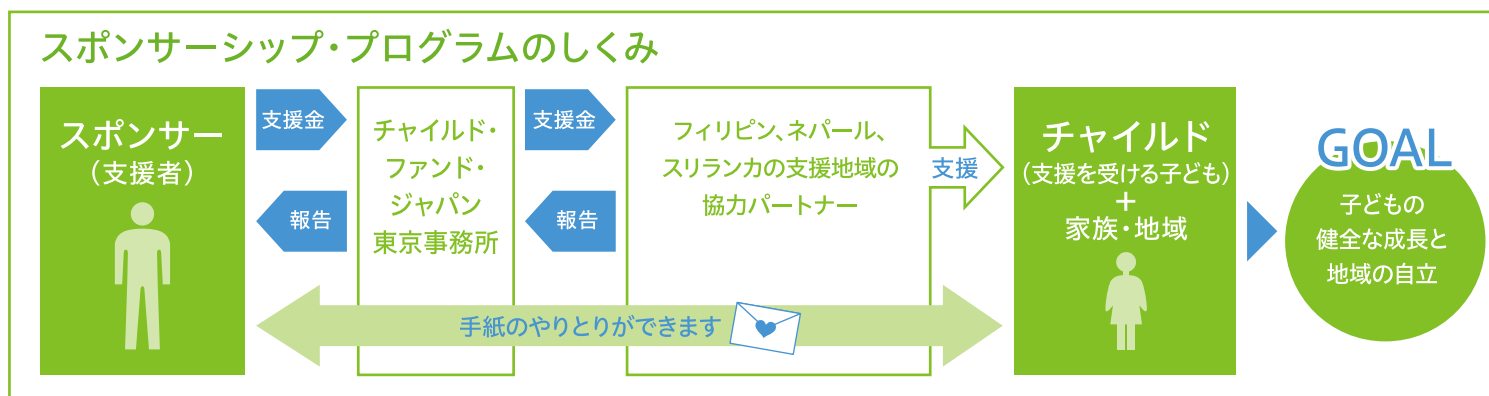
スポンサーシップ・プログラムが 目指す2つのゴール

GOAL 1 チャイルドの健全な成長

将来を担う子どもたちへの教育、健康に生活するために必要な保健・医療など、一人ひとりの必要に応じた支援をしています。

GOAL 2 地域の自立

チャイルドの家族や地域の人々へ、職業訓練や住民組織の立ち上げ、小規模事業資金の融資などを行っています。



Special Assistance Program

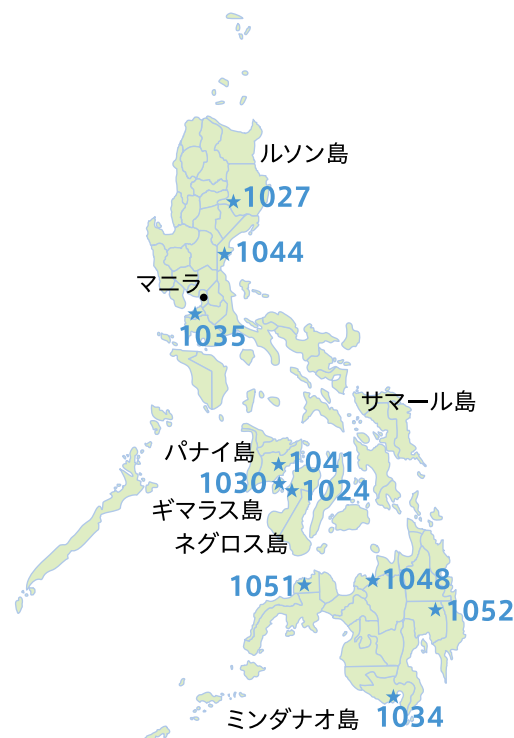
支援プロジェクトについて

支援プロジェクトは、貧困に起因する様々な問題のうち特定の開発課題に応える事業です。学校環境整備、子どもの権利、児童労働、早期婚、保健、栄養、安全な水へのアクセス、収入向上、小規模ビジネス、協同組合事務所、少数民族など、その地域、環境において必要とされる課題に取り組んでいます。スポンサーシップ・プログラムと相互補完的に、子どもたちの健全な成長を支えています。

2022年度 スポンサーシップ・プログラム支援地域一覧

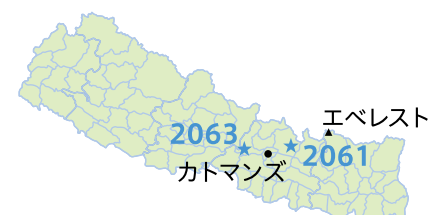
フィリピン

プログラム番号	事業地	チャイルド定員数*1	事業期間	協力パートナー
1024	中部ビサヤ諸島 西ネグロス州	320名	2019.6~2024.5	The Congregation of the Augustinian Missionaries of the Philippines
1027	北部ルソン イサベラ州	426名	2019.6~2024.5	Pamanang Panuluyan ng La Salette, Inc.
1030	中部ビサヤ諸島 ギマラス州	393名	2019.6~2024.5	Community Partnership for Integral Child Development Center
1034	南部ミンダナオ 南コタバト州	415名	2019.6~2024.5	Notre Dame Business Resource Center Foundation, Inc. (NDBRCFI)
1035	北部ルソン カビテ州	373名	2016.6~2026.5	Magdalena Human Development Foundation
1041	中部ビサヤ諸島 イロイロ州	215名	2018.6~2023.5	Janiuy Calvario Community Center, Inc.
1044	北部ルソン オーロラ州	450名	2019.6~2025.5	St. Francis Center - Integrated Arera Development for Aurora, Inc.
1048	南部ミンダナオ 東ミサミス州	300名	2018.6~2026.5	Pedro Calungsod PEACE Center
1051	南部ミンダナオ 北サンボアンガ州	412名	2019.6~2024.5	Mindanao Resource Institute for Community Empowerment Inc. (MINRICE)
1052	南部ミンダナオ 北ダバオ州	250名	2016.6~2025.5	Davao Medical School Foundation, Institute of Primary Health Care
計 3,554名				



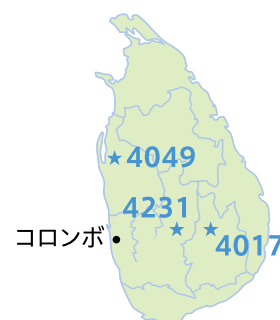
ネパール

プログラム番号	事業地	チャイルド定員数*1	事業期間	協力パートナー
2061	シンドゥパル チョーク郡	244名	2016.5~2024.3	Tuki Association Sunkoshi
2063	ダーディン郡	324名	2022.4~	PRAYAS Nepal
計 568名				



スリランカ

プログラム番号	事業地	チャイルド支援数*2	事業期間	協力パートナー
4049	プッタラム県	106名	通年	VOICE Area Federation Puttalam
4231	ヌワラエリヤ県	133名	通年	T-Field Child Development Federation
4017	モナーガラ県	147名	通年	ChildFund Sri Lanka直轄
計 386名				



*1.チャイルド定員数には、スポンサーの紹介を待っているチャイルドの数も含まれています。 *2.数字は2023年3月31日時点。

2022年度
支援チャイルド数

3,554

支援対象	フィリピンの各支援地域のチャイルド3,554名と その家族約11,000名
事業費	114,015,000円
事業期間	5年毎の長期(毎年6月～5月)

フィリピンでは、ルソン、ビサヤ、ミンダナオ地方の10カ所において、36の村に暮らす3,554名のチャイルドとその家族、地域をスポンサーシップ・プログラムを通して支援しました。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ、コロナ禍以前の生活が戻り中、再開した対面授業に適應するためのサポートなどを行いました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

自宅学習と対面授業再開に対するサポート

フィリピンでは、新型コロナウイルスの感染拡大により、学校での対面授業が休止となり、「モジュール学習」と呼ばれる自宅での学習が長期にわたって行われてきました。2022年8月からは対面授業が再開したものの、感染予防のため、クラスを2つのグループに分け、片方のグループはある週に対面授業、もう片方は自宅学習、翌週は交替、といった形式がとられた地域もありました。対面授業が完全に再開したのは、2022年の11月になってからでした。

自宅学習では、学校から配布された冊子を読んで、子どもたち自身で未習の新しい内容を学ばなければならず、困難を抱える子どもも少なくありませんでした。チャイルド・ファンド・ジャパンは、昨年度に引き続き、こうした子どもたちに対して、自宅学習のサポートを行いました。

さらに、対面授業が徐々に再開されるようになってからは、学校における新型コロナウイルスの感染リスクを下げるため、子どもた

ちへマスクや消毒液を配布するとともに、学校に対しても消毒液などを配布し、子どもたちが安心して対面授業に参加できるよう環境整備を支援しました。学用品や制服の支給もあわせて行い、子どもたちの学びを支えました。

こうした支援を通して、子どもたちは再開した対面授業に安全に参加することができ、対面授業再開後も、チャイルドの新型コロナウイルスへの感染は1件もありませんでした。



現地スタッフが学校の制服を配布の様子

家族に対する家計支援

生活が以前の状況に戻りつつあるものの、コロナ禍による家計の悪化は依然として続いています。台風や洪水の被害を受けた家庭もあり、家計のサポートや収入向上の取り組みが求められました。

チャイルド・ファンド・ジャパンは、これまでに引き続き、家庭菜園づくりの支援を行い、家計が厳しい中でも子どもたちや家族が栄養のある食事をとることができるよう支援しました。さらに、保護者に対して、収入向上のための技術的な研修も行い、家計改善を支援しました。



地域で取り組む地域菜園の活動も支援しました

子どもの保護の取り組み

子どもたちを様々なリスクから守るための「子どもの保護」の取り組みにも力を入れています。災害から子どもたちや家族を守るための防災対策、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)に関する研修などを、子どもたちだけではなく家族や地域住民にも行い、子どもが守られる地域づくりを推進しました。いじめの問題に関する研修を行うなど、学校における子どもの保護にも取り組みました。



違法ドラッグに関する研修に参加する子どもたち

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

みんなで守る子どもの権利プロジェクト

協力パートナー	フィリピンの各支援地域の協力団体
支援対象	10カ所の支援地域のチャイルド3,554名とその家族や地域住民53,000名
支援規模	4,677,000円
事業期間	2022年4月1日～2023年3月31日

背景と事業目的

学校の対面授業が再開する中、スポンサーシップ・プログラムでの支援を補完する形で、子どもたちが安全に学校へ通い、教育を受ける権利が守られることを目指し、支援を行いました。また、フィリピンにおいて、子どもへの暴力やオンラインでの性搾取の問題が深刻であることから、子どもの権利や子どもの保護についての意識向上を目指した活動を行いました。

活動概要と成果

フィリピンでは、対面授業を再開させる際に、感染予防対策など、教育省が定めた基準を各学校が満たしていることが求められました(その後、この制限はなくなりました)。チャイルド・ファンド・ジャパンは、この基準を満たすことができるよう、また、子どもたちが安心して対面授業に臨むことができるよう、学校に対して感染予防の備品を提供したり、手洗い場や保健室の施設整備のための資金提供を行ったりしました。

また、子どもの権利に対する意識を向上させるため、地域住民を巻き込んだ支援活動を行いました。子ども、保護者、学校、地域住民のリーダーに対してオリエンテーションを行い、各地域に子どもの権利に関するどのような問題があるのかを共有しました。OSEC(子どもへのオンライン性搾取)についても取り扱い、今後本格的に啓発やアドボカシー活動を行っていくにあたっての計画づくりや協力団体の選定などを進めました。



完成した手洗い場で歯を磨く子どもたち

NEPAL

ネパール



2022年度
支援チャイルド数

568

支援対象 シンドウパルチョーク郡、ダーディン郡のチャイルド568名、家族729名、教師54名、学校運営委員会・PTA74名
事業費 49,942,000円
事業期間 5年毎の長期(毎年4月～3月)

ネパールでは、子どもたちが学校に通い続け、質の高い教育を受けることができるよう支援し、学校での学習を確実に身につけるとともに、コミュニケーション能力やリーダーシップなどのライフスキルの向上もねらい、子どもたちが自ら未来を切り開いていくことができるように支援をしています。スポンサーシップ・プログラムによる支援だけではなく、4つの支援プロジェクトも実施し、ハード、ソフトの両面から支援を行いました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

子どもたちが学校に通い続けるための支援

ネパールでは、昨年度、一昨年度、新型コロナウイルスのまん延が学校教育へ大きな影響を与えましたが、今年度は平時の教育活動が戻ってきました。一方で、それまでのコロナ禍の影響から、学習内容が十分に身につけていない子どもたちも見られました。シンドウパルチョーク郡では、こうした状況に対応するため、数学、科学、英語を中心に補習授業を行い、子どもたちの学習をサポートしました。

また、これまで、学校の先生を対象に子どもにやさしい授業づくりの研修を行ってきましたが、この指導法が実際に授業の中で実施され、子どもたちが興味・関心をもって学習に取り組むことができるようになるとともに、学習内容の理解、定着にもつながりました。

子どもたちへの学用品、制服、バッグの支給も引き続き行ったほか、トイレなどの必要最低限の施設が整っていない学校には

その建設も行いました。

こうした支援によって、経済的に厳しい環境にある子どもたちがしっかりと学校に通うことができるようになり、また、子どもたち自身の学習意欲の向上にもつながり、スポンサーシップ・プログラムで設定していた通学率の目標値を達成することができました。



学用品などを受け取った子ども

子どもたちを様々な暴力から守る「子どもの保護」についても、すべての学校で意見箱（問題などが発生したときに、そのことを学校へ伝えることができる投書箱）を設置するなど、様々な面で、子どもたちを守る環境が整いました。

このように、シンドゥパルチョーク郡では、ソフト、ハードの両面から支援を行い、子どもたちの教育を守りました。2016年から支援してきた同地域ですが、学校の先生の教育活動の質の向上や学校運営委員会の運営体制の充実が見られ、支援からの自立の見通しが立ってきています。現在、段階的に事業終了へと進め、より支援を必要としているダーディン郡へ移行しています。



事業終了の報告書を学校に提出する協力パートナー

新地域での支援活動

今年度から事業を開始したダーディン郡では、幼稚園から6年生まで379人の子どもたちがスポンサーシップ・プログラムの支援を受ける対象として登録されました。子どもたちと保護者にはオリエンテーションを行い、スポンサーシップ・プログラムの仕組みやチャイルド・ファンド・ジャパンの活動について理解してもらっています。子どもたちはさっそく、スポンサーの方々へのあいさつの手紙などを作成しています。

また、シンドゥパルチョーク郡同様、子どもたちへ学用品を支給するなど、子どもたちが学校に通い続けることができるようにするための支援を行いました。



季節のカードをつくる子どもの様子

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

子どもを守るコミュニティ形成プロジェクト(第2期)

協力パートナー	TUKI(Tuki Association Sunkoshi) *子どもや家庭の経済的・社会的な生活向上を目指す現地NGO PRAYAS Nepal(Prayatnashil Community Development Society) *貧困地域の子どもや女性に対し、教育や生活支援を行う現地NGO
支援対象	シンドゥパルチョーク郡とダーディン郡の公立校28校 生徒3,800名、教師206名、学校運営委員会・PTA役員374名
支援規模	21,309,000円
事業期間	2022年4月1日～2023年3月31日

間と一緒に活動をすることができるようにしました。学校間での運動会も開催し、子どもたちの身体的な成長に寄与するとともに、チームワーク、コミュニケーション能力なども高めることができました。

また、支援校のうち1校では、生徒数が大幅に増えたために教室に子どもたちが入りきれず、雨が吹き込む廊下で授業を受けざるを得ない状況が発生していました。子どもたちの学習環境を改善するため、校舎の増設を行い、2つの教室を新たに設けました。

背景と事業目的

このプロジェクトは、学校や地域の人々とともに、教育を中心に子どもが健全に成長できる環境を整えることを目指しています。「生徒の学力と出席率の向上」「学校の環境整備」「先生や学校運営委員会の能力強化」などの支援を行っています。

活動概要と成果

今年度は、コロナ禍を経て、学校教育が平時の状態に戻る中、子どもたちの課外活動を支援しました。サッカーやバドミントンの用具を提供するなどし、子どもたちが興味関心に応じて取り組み、仲



新しく建設された校舎

Special Assistance Program 2

支援プロジェクト 2

■ シンドウパルチョーク郡での「子どもの安全と保護のための子どもにやさしい学校」能力強化プロジェクト

協力パートナー	TUKI (Tuki Association Sunkoshi) *子どもや家庭の経済的・社会的な生活向上を目指す現地NGO
支援対象	シンドウパルチョーク郡の公立学校9校の生徒1,379名、教師112名、 学校運営委員会・PTA役員89名、地方行政官35名
支援規模	39,724,000円(チャイルド・ファンド・コリアからの資金により実施)
事業期間	2020年5月1日～2023年3月31日

活動概要と成果

子どもたちが安全な学習環境で、質の高い教育を受けることができるよう、様々な支援を行いました。支援校3校で理科室の整備を行い、1校で図書室の蔵書の提供を行いました。また、12校に水飲み場も設置しています。

子どもにやさしい授業づくりや補助教材づくりの研修も実施し、研修終了後も継続して学校を訪問し、フォローアップを行いました。こうした支援によって子どもたちの出席率が80%から86%へ向上するなどの成果が見られました。

自作の教材を発表しあって共有する場も設けました

背景と事業目的

子どもたちが質の高い教育を受けること、子どもの安全と権利が守られることを目的として、教室や図書室などの教育環境の改善、教員の能力強化などの支援を行っています。



Special Assistance Program 3, 4

支援プロジェクト 3,4

■ 少数民族などの子どもの未来を開く子どもにやさしい学校づくりプロジェクト(1,2年次)

(ゴルカ郡の先住民族やダリットなど、社会的に不利な立場の人たちが多く住む地域の学習環境改善事業)

協力パートナー	UNG (Unification Nepal Gorkha) *ゴルカ郡で教育支援や衛生事業を行う現地NGO
支援対象	ゴルカ郡の公立学校4校の生徒、教師、学校運営委員会、保護者 1年次1,179名 2年次1,322名
支援規模	1年次89,536,000円 2年次8,000円 (外務省NGO連携無償資金の助成と寄付金により実施)
事業期間	1年次2022年2月28日～2023年3月30日 2年次2023年3月31日～2024年3月30日

背景と事業目的

ゴルカ郡は、ダリット*や少数民族など、社会的に不利な立場の人たちが多く、学校の中途退学も多い地域です。地震に強い校舎建設とともに、教職員への能力向上研修、保護者や自治体への働きかけを行い、地域が一体となった子どもにやさしい学校づくりを目指します。*カースト制度に属さない不可触民とされる人々

活動概要と成果

1年次の事業では、校舎建設の対象となった小学校で、国の安全基準を満たす地震に強い校舎を建設しました。男女別のトイレ、手洗い場、校舎を囲むフェンスの設置も行い、衛生面や安全面でも子どもたちが安心して過ごせる学校になりました。

また、全4校において、64名の教員に対し「子ども中心の能動的な学習法」の研修や教材づくりワークショップを行ったほか、避難経路図の作成といった防災に関する支援活動、保護者に対する子どもの教育への理解を高める啓発活動も行いました。これらの活動を進めるにあたっては、自治体職員にも研修を見学してもらうなどし、プロジェクトの趣旨や意義を理解してもらうようにしました。その結果、チャイルド・ファンド・ジャパンの支援終了後も、子どもにやさしい学校づくりの取り組みを継続するため、自治体自らが予算を計上することになりました。

2年次の事業は2022年度の年度末に開始しました。1年次の経験を生かし、引き続き、地震に強い校舎建設やトイレ等の設置を行うとともに、教員や保護者、自治体へ働きかけ、子どもにやさしい学校づくりを行っています。

他の先生と議論しながら研修に参加する先生たち



SRI LANKA

スリランカ

2022年度
支援チャイルド数

386

支援対象 プッタラム県、ヌワエリヤ県、モナラーガラ県のチャイルド386名、家族1,158名
事業費 16,132,000円
事業期間 5年毎の長期(毎年7月～6月)

スリランカでは、乳幼児期・学齢期・青少年期の3つの成長段階に応じて、栄養、教育・ライフスキル、職業訓練などの支援をチャイルド・ファンド・インターナショナル(アメリカ)と連携して行っています。

2022年度は、国が深刻な経済危機に陥ったことを受け、スポンサーシップ・プログラムでの通常の支援を一部経済危機対策に振り替え、p.16で報告している支援活動とあわせて、子どもたちを守る活動を行いました。

Sponsorship Program

スポンサーシップ・プログラム

を開始しました。5歳未満の子どもたちや妊産婦、障がいのある子どもたちへ昼食を提供し、栄養のある食事の機会を確保しました。この支援によって、例えばプッタラム県の支援地域では、約90%の子どもたちの体重が年齢にふさわしい水準にまで回復しました。一方、より体重減少が深刻な子どもたちについては、地域の助産師を通じ、迅速に医療機関の受診へとつなぐなど、状況に応じた支援を行いました。

乳幼児期(0歳から5歳)

この時期の子どもたちへの支援として、栄養のある適切な食事、保健・衛生など、発達に必要な支援を行っています。保護者に対する研修を行い、子どもたちの発育、栄養、衛生について適切な知識を教えたり、栄養価の高い食事の作り方や遊具の作り方の指導を行ったりしています。

これらの活動は、Lead motherと呼ばれる母親リーダーが中心になって行っています。コロナ禍や、2022年春からの経済危機によって、一時、母親リーダーの人数が減ってしまう事態も起こりましたが、トレーニングを通して新しいリーダーを育成し、若いリーダーへと活動が引き継がれていっています。

また、経済危機によって食料品の価格が高騰し、各家庭で十分な食事をとることができない状況となる中、チャイルド・ファンド・ジャパンは、「コミュニティ・キッチン」と呼ばれる給食支援



コミュニティ・キッチンで昼食を食べる子どもたち

学齢期(6歳から14歳)

学齢期の子どもたちへは、学校に通い続け、質の高い教育を受けることができるよう、支援を行っています。

2022年春から続く経済危機により、スリランカでは、国全体でガソリンなどの燃料不足に陥りました。ガソリンスタンドの前に長蛇の列ができるなど、人々の生活に混乱をきたし、一時は、公共交通機関が使用する燃料を節約するために、公務員が強制的に在宅勤務となり、学校も休校になる事態となりました。

また、燃料の価格高騰にともない、公共交通機関の運賃も高騰してしまい、学校の先生が出勤できないという状況も起きました。支援地域においては、バスなどで通う子どもたちに直接的に影響し、学校を休みがちになる子どもたちが増えてしまいました。

こうした状況に対し、チャイルド・ファンド・ジャパンは、子どもたちの教育へのアクセスを確保するため、これまでも行っていた学用品の支給とともに、通学費の支給も行いました。また、国語や数学について、学習が遅れがちな子どもたちに対して、補習教室を開き、学習サポートを行いました。

こうした子どもたちへの支援に加え、学校や先生に対する支援も行いました。本が十分にそろっていない学校に本を支給して、子どもたちの読解力向上を促し、先生に対して、子ども主体の指導法の研修を実施しています。

また、教科の学習をサポートするだけでなく、子どもたちのコ

ミュニケーション能力や社会性を豊かにする支援も行いました。チャイルド・ファンド・ジャパンは、地域にChild Resource Centerと呼ばれる、子どもが課外活動に取り組める場を設けており、学校が終わった後の子どもたちが様々な活動に取り組んでいます。その中で、友達と協力して取り組むアクティビティを行い、コミュニケーション能力などを高められるようにしています。こうした能力は、子どもたちが学校生活を過ごすうえで重要なだけでなく、社会に出てからも必要になるものです。



ライフスキルを身につけるアクティビティの様子

青少年期(15歳から24歳)

この年代の子どもたち(ユース)に対しては、就業支援などの自立支援を行っています。現在の経済危機により、学齢期の子どもたちと同様、ユースも交通費の高騰で職業訓練校に行くことが難しくなるなど、様々な困難に直面しました。チャイルド・ファンド・ジャパンは、ユースに対しても通学費の支給を行い、これまで続けてきた学びが失われてしまうことのないように支援しました。また、地元や海外からの青年ボランティアによる英会話プログラムや、行政の労働局などと連携したキャリアガイダンスを行いました。

こうした支援を通して、ユースたちは、電気工事やIT技術の資格を取得することができたり、地元で養鶏業を起業したりと、自立への道を歩んでいます。

また、ユースはこの経済危機を乗り越えるための様々な役割も担いました。食料価格の高騰に対応するため、各家庭に家庭菜園を設置する支援を行いました。その設置はユースを中心に行われました。チャイルド・ファンド・ジャパンは、ユースに対して、オクラや唐辛子といった地元の主要野菜の栽培法の研修を行い、菜園で育てるための種子と農具を支給しました。これらを活用し、ユースが各家庭に菜園を設置し、例えば、モナラーガラ県の支援地域の一つでは30の菜園がユースの手でできあがりしました。



英会話プログラムの様子



家庭菜園での作物の育て方を教わるユース

VIETNAM ベトナム

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

母子手帳で守る お母さんと子どもの健康プロジェクト

協力パートナー	ベトナムカオバン省の保健局
支援対象	カオバン省の母子388名
支援規模	740,000円
事業期間	2022年12月1日～2023年3月31日

背景と事業目的

本プロジェクトを行うベトナムの支援地域では、保護者の母子保健に関する知識が十分ではなく、また、保健施設の設備が十分に整っていないことなどから、5歳未満の子どもの発育阻害の割合が高いといった、保健指標の課題が見られます。本プロジェクトでは、チャイルド・ファンド・ベトナムと連携し、支援地域の母子保健サービスの質の向上、保護者の母子保健に関する知識・理解の向上を目指して活動を行っています。

活動概要と成果

プロジェクトではこれまで、母子手帳の配布、保護者への研修を通して、保護者の母子保健の知識の向上などを支援してきました。

本年度はその事業評価を行うとともに、支援地域をカオバン省へと移し、引き続き母子保健事業を行いました。地域の保健施設に対し、乳幼児健診に必要な乳幼児用の身長計や体重計を支給するなどし、地域でしっかりと母子保健サービスを受けることができる環境づくりを行いました。

支給した乳幼児用の身長計



その他の支援プロジェクト

安全な学校づくりプロジェクト／インドネシア

支援対象	西ジャワ州ボゴール県の10校の生徒5,490名と教師160名の計5,650名
支援規模	8,675,000円
事業期間	2021年11月1日～2022年10月31日

本プロジェクトが支援する地域は、雨期に土砂崩れや洪水の被害を受けるリスクが高い地域です。プロジェクトでは、通学路も含めた学校での防災活動を、生徒や教師だけでなく、地域の代

表からなる学校運営委員も巻き込んで実施しました。

これまでの取り組みの結果、対象校10校のうち8校で安全な学校づくりに必要な防災教育が実施され、教師や生徒の8割以上が防災知識を得て、実際の災害時に対応できるようになりました。学校運営委員も安全な学校づくりの大切さを認識し、生徒の防災活動に積極的に参加するようになり、さらには、県への働きかけによって、安全な学校のための条例が県で制定されるまでになりました。

障がいをもつ子どもへの教育環境改善プロジェクト／ラオス

支援対象	フアパン県の15村の子ども1,418名と家族、地域住民
支援規模	8,973,000円
事業期間	2021年7月1日～2023年6月30日

本プロジェクトでは、ラオスの山村地域で、就学率の低い少数民族や学習障害などを含めた障がいをもった子どもたちを支援し、すべての子どもたちが公教育を受けられること(インクルーシブ教育)を目指して活動しています。

本年度は、役場や学校などと協力して、教師や地域住民に働き

かけ、少数民族や障がい児も教育が受けられるよう、人材育成や教育施設の設備支援を実施し、教育環境の整備を行いました。

計算が苦手だったり、書くのが苦手だったりするそれぞれの困難を抱える学習障害の子どもたちや視覚や聴覚に困難を抱える子どもたちに対応できるよう、教師に研修を実施した結果、こうした子どもたちもしっかりと授業内容を理解できるようになりました。また、保護者や地域住民に対し、障がいをもった子どもが学校に行けるように働きかけるとともに、学習支援等を行うボランティアの育成も行いました。

Special Assistance Program 1

支援プロジェクト 1

外国にルーツのある子どもへの教育支援事業

支援対象 小中学生10名とその保護者(予定)
支援規模 5,720,000円
事業期間 2022年4月～2023年3月

近年、家族とともに海外から日本へ移住してきた子どもたちなど、外国にルーツをもつ子どもたちが増え、団体事務所のある東京都杉並区でも、ネパールにルーツをもつ子どもたちなどが大幅に増えています。日本語が必ずしも十分ではない中、学校の勉強や友だちとのコミュニケーションに困難を抱えている子どもたちが少

なくありません。

チャイルド・ファンド・ジャパンは、「すべての子どもに開かれた未来を」のミッションのもと、2022年度、こうした子どもたちへの支援について調査・研究を行いました。杉並区や大学等と協力し、必要な支援、実際に活動を行う上で必要なリソース等を検討し、事業形成を行いました。

2022年度のこうした調査・研究に基づき、2023年4月からは、実際に、補習教室「学びのフレンドリースペース」を開始しました。現在、子どもたちが学習ボランティアとともに、楽しく学んでいます。

緊急・復興支援事業

台風や地震などの自然災害の被災者や、地域紛争による避難民を支援する事業です。チャイルド・ファンド・ジャパンは緊急・復興支援のためのガイドラインに沿って、被害の規模や支援体制の整備状況などを踏まえて支援を実施しています。

スリランカ経済危機対応支援

SriLanka

支援対象 ヌワラエリヤ県、プッタラム県の子どもたちや家族約700名
支援規模 1,640,000円
(花王「みらいポケット基金」、フェリシモ「地球村の基金」、ECCからの助成金により実施)
事業期間 2023年2月～2023年6月

背景と事業目的

2022年春から続く国の経済危機によって、現地の子どもたちや家族は食事の回数を減らさざるを得ないなどの深刻な状況に直面しました。この事態に対する支援として、スポンサーシップ・プログラムによる支援を補完する形で、支援活動を行いました。

活動概要と成果

コミュニティー・キッチンによる子どもたちや妊産婦へのお昼ごはんの提供、コミュニティー・キッチンの食材を確保するための地域菜園の支援を行いました。地域の農家に対しては、作物の収穫量を増やし、収入向上を目指す支援も行いました。



地域菜園で野菜を収穫する様子

スリランカ中古自転車支援事業

SriLanka

支援対象 ヌワラエリヤ県等の子どもたちや家族約500名
支援規模 3,215,000円
事業期間 2022年8月～

背景と事業目的

経済危機の影響により、スリランカではガソリンなどの燃料価格が高騰し、公共交通機関の運賃も大幅に上がってしまいま

た。バスで通学する子どもたちの通学が困難になるなど、支援地域の人々にも大きな影響が及んでいます。

活動概要と成果

チャイルド・ファンド・ジャパンでは、在スリランカ日本国大使館や日本の地方自治体の協力のもと、放置自転車等の中古自転車を支援地域に配布する支援を開始しました。各自治体からの自転車の回収を行うとともに、輸出の関税免除手続きなどを進めていま

支援対象	ウクライナの国内避難民(子どもや保護者)、モルドバのウクライナ難民(子どもや保護者)
支援規模	11,356,000円
事業期間	2022年3月～

背景と事業目的

2022年2月、ロシアがウクライナへの侵攻を開始しました。軍事施設だけでなく住居や学校、病院、発電所や給水施設などの社会インフラも攻撃を受け、一般の市民にも深刻な被害が及んでいます。侵攻当初は、1,500万人ほどが家を追われ、ウクライナ国内、モルドバやポーランド等近隣ヨーロッパ諸国へ避難しました。現在までに、550万人ほどが自身の出身地に戻りましたが、厳しい生活となっています。このため、国内だけでも、国民の4割にあたる1,800万人が人道支援を必要としていると言われています。

このような状況で、現地では、子どもたちの教育や心のケア、子どもたちと家族の生活に必要な住居や食糧、保健医療サービス、電気や飲料水の確保など、課題が山積しています。

チャイルド・ファンドでは、こうしたニーズに対応し、国内外で避難を続ける子どもたちと家族を支える支援を物心両面から行っています。

活動概要と成果

チャイルド・ファンドでは、ロシアのウクライナ侵攻開始直後から支援を開始しました。状況が長期化する中、2022年度も、アライアンスのメンバー団体であるチャイルド・ファンド・ドイツと

WeWorld(イタリア)を通して、ウクライナ国内外に避難している子どもと家族への支援を継続しました。ウクライナ東部紛争地域から国内の他地域や隣国モルドバに避難してきた子どもたちと家族(主に母親)を支援するとともに、状況が一定の安定を見せていることで、自分たちの家のある地域、あった地域に帰還した子どもたちと家族にも、必要とされる支援を行ってきました。

具体的には、子どもたちが継続的に母語で教育を受けるためのリモート教育支援や心のケアを行うとともに、日常生活を支えるための食糧提供や必要な物を購入できる現金給付、保健医療サービスを利用できるようにする支援や身の回りの衛生を保つための支援を行いました。また、必要に応じて、子どもたちと家族が紛争地から安全に退避できるようにするための支援も行いました。マイナス20°Cにもなる冬の季節には、少しでも安心して過ごせるよう、毛布や暖房器具の提供に加えて燃料費のサポートも実施しました。

チャイルド・ファンド全体で、現在までに約13万人の子どもたちと家族に、総額約10億円規模の支援を実施しています。事態の収束が見通せない中、アライアンス全体で連携して、今後も人道支援を継続していく予定です。

支援物資を受け取る子どもたち



支援対象	シリア国アレッポ県の地震被災者
支援規模	7,678,000円
事業期間	2023年2月～

背景と事業目的

2023年2月、トルコ南部を震源とするM7.9の地震が発生し、トルコ南部とシリア北西部に多大な被害をもたらしました。この地震により、シリアだけでも死者は5,900人以上、被災者は880万人とも言われます。

シリアでは、2011年からの内戦で、建物や給水システム等の社会インフラがダメージを受け、2020年からはコロナ禍が襲い、社会的にも経済的にも疲弊していた中、今回の地震はさらなる追い打ちをかけるものとなりました。今回の震災直後は20万人ほどの子どもたちが学校に通えなくなったと言われ、2022年から流行するコレラの悪化も懸念されました。

チャイルド・ファンドでは、最も被災した地域の一つであるシリアのアレッポ県で、地震直後からニーズに応じた人道支援を開始しました。

活動概要と成果

チャイルド・ファンドは、内戦時からアレッポで活動し、地域との信頼関係を構築しているイタリアのアライアンスメンバー団体WeWorldを通し、人道支援を開始しました。

子どもたちが学校生活に戻れるよう、補習授業や心のケア、学校の施設設備の応急修理等を実施しました。また、被災者が安全な水を使えるように、給水車による給水や水道施設修理を実施するとともに、避難所において、少しでも快適で衛生的な生活を送ることができるよう、毛布などの寝具、石けんやおむつ、生理用品等の配布も行いました。

チャイルド・ファンドでは、こうした支援をこれまでに27万人の子どもたちと家族に実施することができました。



安全な水を配布する様子

広報・啓発・ 提言事業

チャイルド・ファンド・ジャパンは「すべての子どもに開かれた未来を約束する国際社会の形成」というビジョンの実現のため、広報・啓発・提言事業を重要な活動と位置付けています。一人ひとりの子どもの権利が尊重され、守られるよう、団体や活動に関する情報を広く発信します。また、チャイルド・ファンド・アライアンスと協働して、世界各国の政府、国連機関へのアドボカシー（政策提言）の活動も強化しています。



アドボカシー（政策提言）活動

OSEC（子どもへのオンライン性搾取）をなくすためのアドボカシー活動

昨年度より取り組んでいる、OSEC（子どもへのオンライン性搾取）をなくすためのアドボカシー活動を、今年度も引き続き推進しました。

2022年2月、OSECをなくすためのオンライン署名をスタートさせ、最終的に12,196件の賛同となりました。2022年7月には、野田聖子内閣府特命担当大臣（肩書は当時のもの）を訪問し、政府への要望書とともに署名を提出しました。当日は、大学生のユース、小中学生も参加し、子どもたち自身の言葉で、政府に要望を届けました。

また、9月には、アメリカ、スウェーデンの専門家、日本のNPOの相談員の方、インターネットのブロックングに取り組む協会の方をお呼びしシンポジウムを開催しました。その2日後には、政府の実務担当者などを招き、海外の専門家との実務者懇談会も行い、より専門的な議論を行いました。

こうした中、2023年6月には刑法が改正され、グルーミング（性的な目的のために相手にやさしく接し、信頼関係を築くこと）を処罰する規定が盛り込まれました。少しずつではありますが、子どもたちを守る社会へと進みつつあります。



実務者懇談会に登壇するスウェーデンの専門家ガブリエラ・シェネクル・ウォルフさん

国際教育協力の拡充を促すアドボカシー活動

チャイルド・ファンド・ジャパンも所属するJNNE（教育協力NGOネットワーク）は、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」達成のためのアドボカシー活動「SDG4教育キャンペーン」を毎年行っています。今年度よりチャイルド・ファンド・ジャパン

も実行委員団体として、運営に直接的にかかわっています。

2022年のキャンペーンでは、「子どもの意見表明の権利を尊重すること」「国際教育協力のための資金を拡充すること」などを求め、各政党に政党アンケートを実施しました。さらに、国会議員と子どもとの懇談会を開催し、子どもたちが国会議員に対して、自分の経験をもとにしながら、教育政策についての意見を述べました。

2023年2月からは、2023年のキャンペーンもスタートさせ、子どもたちや市民の皆さんから教育に関するメッセージを募集しました。G7広島サミットに向けて、集まったメッセージを一つの大きなアート作品にまとめ、G7首脳へ教育協力の拡充を求めています。

2023年3月には、こども家庭庁が「こども若者★いけんがらす」と呼ばれる子どもの意見を政策に反映するプロジェクトをスタートさせました。こちら少しずつ社会に変化が起きつつあります。



メディアへの掲載

今年度は、J-WAVE、CBCラジオの2つのラジオ局で、書き損じハガキや未使用切手の寄付について、取り上げられました。J-WAVEに関しては職員がインタビューに答える形で出演しました。また、「杉並区民の手でネパールに学校を！」キャンペーンについても、杉

並区報などに掲載され、多くの方に支援を呼び掛けました。

また、2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震について、CBCラジオで取り上げられたほか、NHKのウェブサイトにおいて支援を行う団体の一つとして掲載されました。

2022年度に活動報告を行った学校や団体など

ご支援、ご協力くださる学校や団体の皆さまに、活動の成果をご報告しています。

コロナ禍が落ち着きつつある中、職員が伺って対面報告会を開くことが増えてきましたが、オンラインや動画での報告のご要望も多くなりました。(以下の一覧は、オンラインや動画での報告、対面での報告を対象としています)

- ・ 青山学院幼稚園保護者会
 - ・ 青山学院初等部
 - ・ 青山学院中等部
 - ・ 青山学院高等部
 - ・ 宇都宮海星女子学院中学校 高等学校
 - ・ 桜美林中学校
 - ・ 桜美林大学
 - ・ 関東学院六浦中学校・高等学校
 - ・ 恵泉女学園中学・高等学校
 - ・ 国際ソロプチミスト東京-西
 - ・ 女子学院中学校・高等学校
 - ・ 清心中学校・清心女子高等学校
 - ・ 聖望学園中学校
 - ・ 聖隷クリストファー中・高等学校
 - ・ 東京女子大学
 - ・ バット博士記念ホーム
 - ・ 福山暁の星小学校保護者会
 - ・ 福山暁の星女子中学・高等学校
 - ・ 福山暁の星女子中学・高等学校保護者会
 - ・ 日本基督教団藤沢北教会
 - ・ 分水ロータリークラブ
 - ・ 北星学園大学附属高等学校
 - ・ 北陸学院小学校
 - ・ 北陸学院高等学校
 - ・ 北陸学院大学短期大学部
 - ・ 明治学院東村山高等学校
 - ・ 立教女学院小学校
- (50音順)

NGO・政府機関との連携・協働

より効果的な支援活動を行うため、チャイルド・ファンド・ジャパンは他のNGOや関係機関と協力しています。

- ・ GII/IDI懇談会
- ・ JANIC(国際協力NGOセンター)
- ・ JCC-DRR(防災・減災日本CSOネットワーク)
- ・ JNNE(教育協力NGOネットワーク)
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク
- ・ 子どもに対する暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ(GPeVAC)日本フォーラム

子どものセーフガーディング

「子どものセーフガーディング」は、職員や現地スタッフといったすべての関係者が、団体の活動において子どもたちに一切の危害を加えることがないように徹底する取り組みです。

今年度は、子どもたちにも分かりやすいセーフガーディングの説明文書を作成したり、セーフ

ガーディング違反の事例が起きてしまった場合の対応方法をフローチャートに整理したりと、より一層取り組みを推進しました。この結果、セーフガーディングの取り組み度合いをチェックする評価ツールで、大部分の項目が達成済みとなりました。



様々なご支援・ご参加方法

スポンサーシップ・プログラムへの支援

職場全体で、支店で、部署で、チャイルドの成長を見守っていただいています。



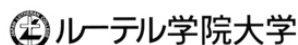
プロジェクトへの支援

ウクライナ緊急支援やトルコ・シリア大地震緊急支援として、災害地域での、物資・食糧支援、子どもの保護、教育支援へご支援いただきました。



寄付つき自動販売機の設置で支援

自動販売機でお茶やジュースなどの商品をご購入いただくと、一定額が寄付されます。



その他の支援

社員の方の寄付額と同額程度が会社からも寄付されるマッチングギフト制度、社員の方からのご推薦や基金などを通してご支援いただきました。



協賛

アドボカシー活動の一環として行った、OSEC(子どもへのオンライン性搾取)に関するシンポジウムに、ご協賛いただきました。



身近にあるもので支援

・ハガキ/切手を寄付

全国の皆さまより総額3,022,792円分のハガキや切手をご寄付いただきました。

・古本/物品を寄付

古本または物品(ご家庭で眠っているお品物)を通して、298,969円ご寄付いただきました。

ボランティア活動で支援

43名のボランティアの皆さまに、ハガキと切手の仕分けや集計、翻訳や発送作業をサポートいただきました。翻訳作業は在宅でもご協力いただいています。

遺産・相続財産を寄付

ご自身の遺産やご家族からの相続財産を、「教育」という形で未来を担う子どもたちに贈ることができます。どうぞ事務局までご相談ください。

チャイルド・ファンド・アライアンス

チャイルド・ファンド・アライアンスは、子どもへの支援に取り組む11の団体からなる国際的なネットワークです。子どもたちが本来備え持つ可能性を実現できるよう、貧困やその原因となっている環境を改善するために、70カ国以上で2,300万人以上の子どもたち、家族とともに活動しています。チャイルド・ファンド・ジャパンは2005年4月にチャイルド・ファンド・アライアンスに加盟しました。



国際協力の新たな流れに対応する

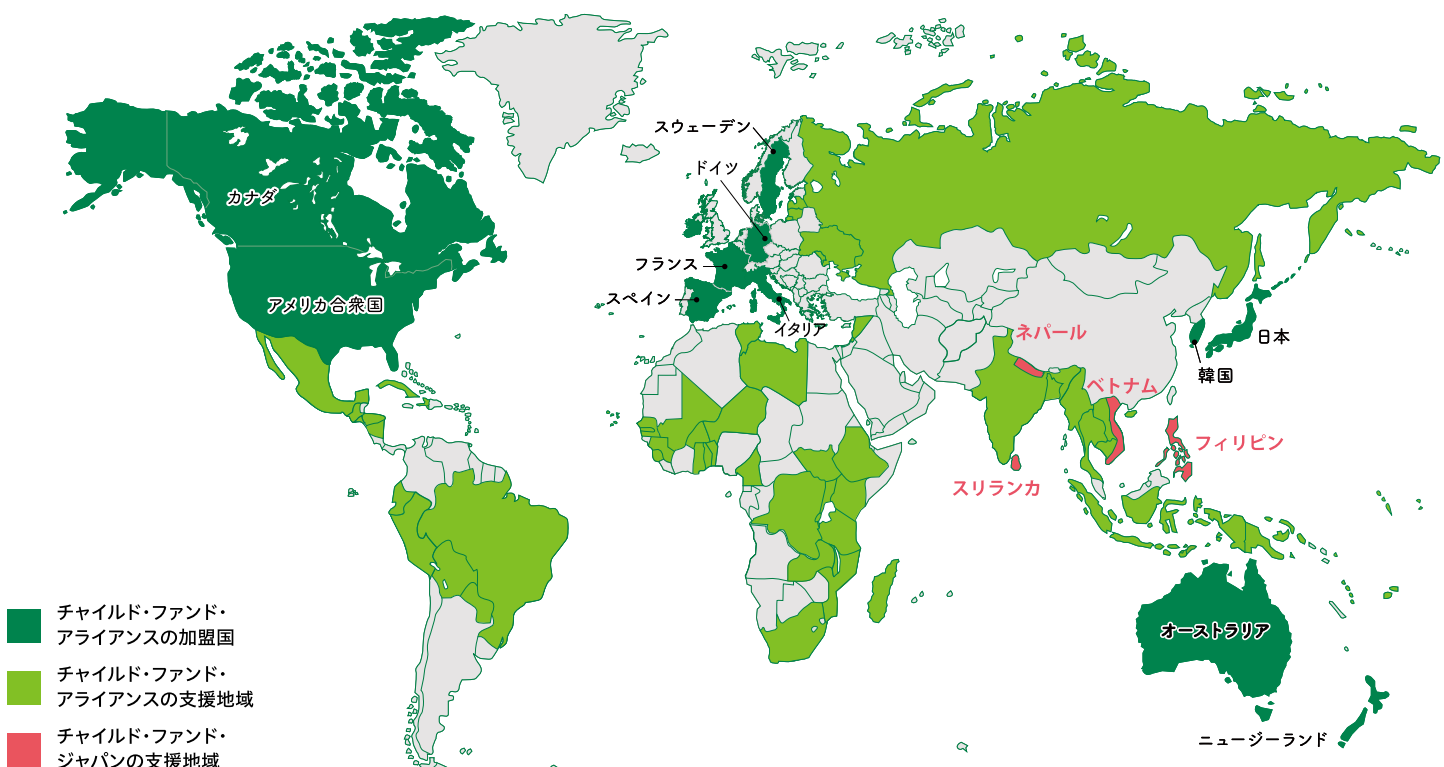
アライアンスは、現在、5カ年中期戦略に沿って活動しています。その戦略のうち、子どもへの暴力をなくすための「Web Safe & Wise」キャンペーンは、①オンライン性搾取・性暴力から子どもを守る法制度の強化、②子どものデジタル市民への育成、に向けて進んでいます。アライアンス各支援国でのアドボカシー能力を高めるために、「アドボカシー・ツールキット」を開発して運用を始めています。

国際協力の潮流は大きく変わってきており、「現地化(localization)」もその一つです。支援国の現地の団体がより重要な役割を担えるように、国際社会が支えていこうというものです。これまで、国際機関や先進国の政府が先進国のNGOに資金を託して支援国での活動をサポートするのが一般的でした。現在は、先進国のNGOを介さずに支援国の現地組織へ直接資金を託すようになって

てきています。この「現地化」の流れに対応し、より現地に即した支援を行うため、アライアンスでは作業部会を設置して検討を続けています。

「現地化」のほかにも、「脱植民主義」「グローバルサウスの取り込み」なども国際協力における重要なテーマとなっています。コロナ禍を経て、国際社会の様々な変化に対して、より迅速に、より柔軟に、より専門的に対応して判断していけるように、アライアンス理事会では、2030年までの長期ビジョンやガバナンス改革を協議しています。

アライアンス各国のCEOが集まって議論するCEOフォーラム

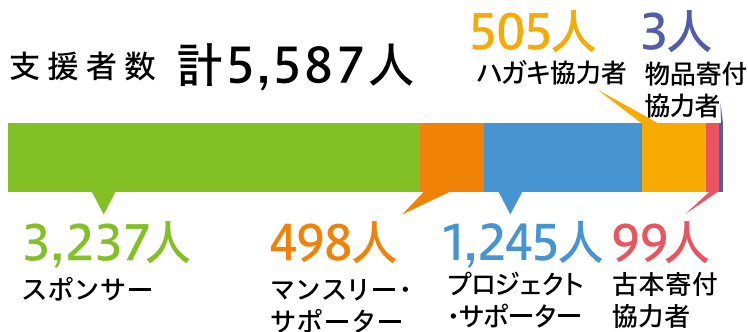


数字で見るチャイルド・ファンド・ジャパンの1年

スポンサー、マンスリー・サポーター、プロジェクト・サポーター、ハガキ協力者、古本・物品寄付協力者としてご支援くださる皆さまと、フィリピン、ネパール、スリランカのチャイルドの数、支援を離れたチャイルドの数、決算報告の数字をまとめました。

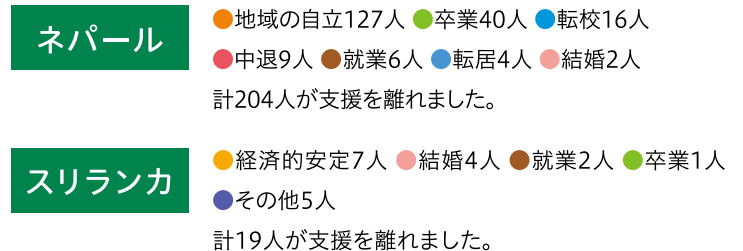
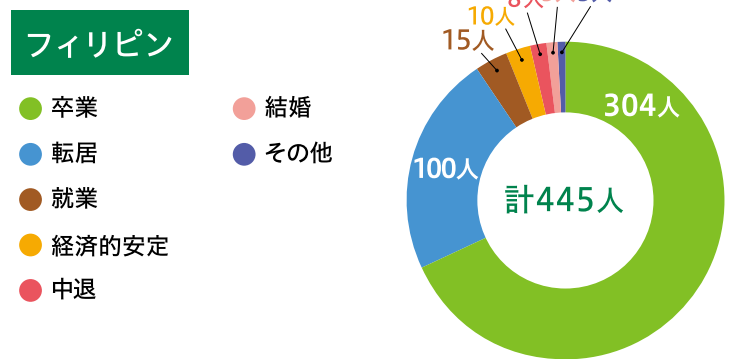
※数字はいずれも2023年3月31日時点

支援者数と支援チャイルド数



※複数ご支援くださっている方はそれぞれの支援方法でもカウントしています。

チャイルド・ファンド・ジャパンの支援を離れたチャイルド(2022年度)

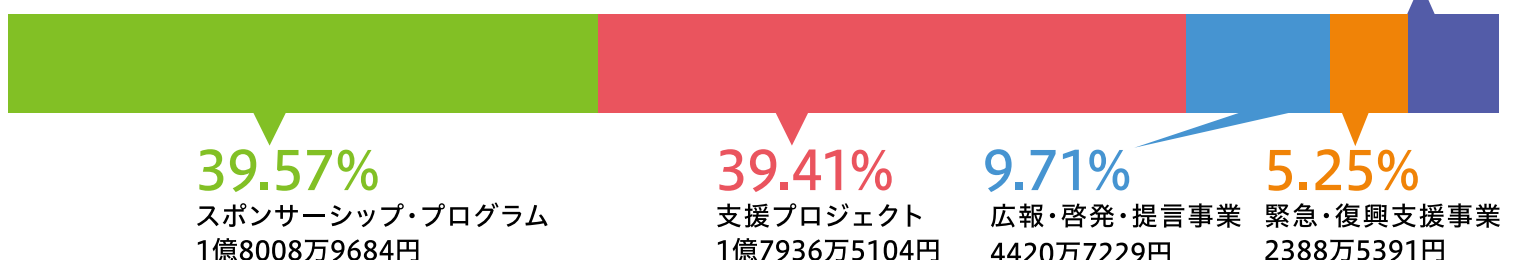


決算の概要

収入内訳 合計4億2094万1120円



支出内訳 合計4億5514万7063円

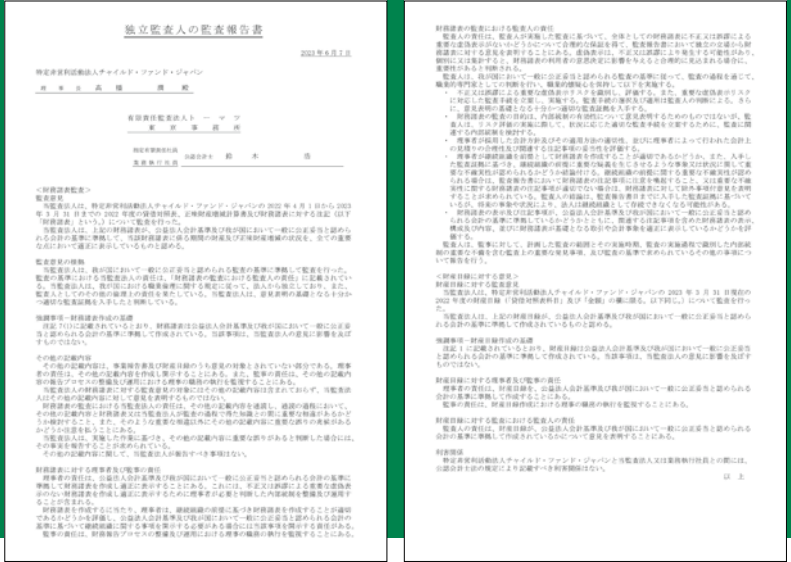


2022年度会計報告

チャイルド・ファンド・ジャパンの会計監査について

チャイルド・ファンド・ジャパンでは、監事による内部監査の実施とともに、監査法人による外部監査を受けています。ここに記載されたものは財務諸表から抜粋したものです。詳細はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.childfund.or.jp/about/>



監査報告書 有限責任監査法人トーマツから提出された監査報告書です。

活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

科目	金額(単位:円)
<一般正味財産増減の部>	
I 経常収益	
受取会費等	294,000
受取寄附金	286,887,487
受取助成金等	130,476,745
その他収益	3,282,888
経常収益計	420,941,120
II 経常費用	
事業費	104,065,100
(1)人件費	
(2)その他経費	
フィリピン支援事業費	84,933,949
ネパール支援事業費	101,897,878
スリランカ支援事業費	18,023,909
その他海外支援事業費	28,193,367
その他支援事業費	90,433,205
事業費計	427,547,408
管理費	15,340,956
(1)人件費	
(2)その他経費	12,258,699
管理費計	27,599,655
経常費用計	455,147,063
当期経常増減額	-34,205,943
III 経常外収益	
経常外収益計	0
IV 経常外費用	
固定資産除却損	5,754
経常外費用計	5,754
当期経常外増減額	-5,754
当期一般正味財産増減額	-34,211,697
<指定正味財産増減の部>	
受取寄附金	30,754,671
受取助成金	131,096,879
特定資産評価損益等	-28,510,102
一般正味財産への振替額	-174,879,826
当期指定正味財産増減額	-41,538,378
前期繰越指定正味財産額	159,538,748
次期繰越指定正味財産額	118,000,370

貸借対照表

2023年 3月31日現在

科目	金額(単位:円)
I 資産の部	
1 流動資産	139,847,489
現金・預金	9,092,213
未収金	1,748,001
前払費用	9,352
貯蔵品	7,322,240
その他	158,019,295
流動資産合計	158,019,295
2 固定資産	401,315,559
(1)特定資産	213,000,000
支援事業推進特定資産	50,000,000
緊急援助特定資産	20,315,189
退職給付引当特定資産	76,521,847
ネパール学校再建防災強化事業特定資産	41,478,523
海外地域開発事業特定資産	401,315,559
特定資産合計	401,315,559
(2)その他固定資産	56,990,494
建物	11,593,233
車両運搬具	588,009
什器備品	16,140,000
土地	17,975,100
ソフトウェア	867,714
ソフトウェア仮勘定	104,154,550
その他固定資産合計	104,154,550
固定資産合計	505,470,109
資産合計	663,489,404
II 負債の部	
1 流動負債	18,288,985
未払金	3,202,692
預り金	456,360
賞与引当金	20,315,189
2 固定負債	42,263,226
退職給付引当金	42,263,226
負債合計	42,263,226
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	94,914,526
受取助成金	23,085,844
受取寄附金	503,225,808
2 一般正味財産	621,226,178
一般正味財産	621,226,178
正味財産合計	621,226,178
負債及び正味財産合計	663,489,404

2022年度年次報告書

チャイルド・ファンド・ジャパンは、1975年より、アジアを中心に貧困の中で暮らす子どもの健やかな成長、家族と地域の自立を目指した活動をしています。



Vision Mission

チャイルド・ファンド・ジャパンは、ここに掲げるビジョン(目標)、ミッション(使命)に基づいて活動します。

ビジョン 【目標】

すべての子どもに開かれた未来を約束する
国際社会の形成

愛のバトンタッチ

チャイルド・ファンド・ジャパンは、第二次世界大戦後、海外からの支援を通して、日本の戦災孤児の成長を守ることから活動を始めました。時代が変わり、支援の受け手から担い手へと立場が変わっても、そこに一人ひとりの子どもが希望を持って生きることのできる社会を目指す姿勢は変わりません。

ミッション 【使命】

生かし生かされる国際協力を通じて
子どもの権利を守る

子どもの笑顔のために

チャイルド・ファンド・ジャパンは、ビジョンを達成するために、支援を通じてつながるすべての人々が、様々な違いを超えて、お互いが人生に意味を見出し、「生きていてよかった」と思える国際協力を実践することを通して、子どもの権利を最優先に位置づけた活動を展開します。

特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン

理事長 高橋潤
事務局長 武田勝彦
所在地 〒167-0041 東京都杉並区善福寺2-17-5
TEL 03-3399-8123
FAX 03-3399-0730
E-mail inquiry@childfund.or.jp
URL <https://www.childfund.or.jp/>



特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)の「アカウンタビリティ・セルフチェック2012」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野(組織運営・事業実施・会計・情報公開)について、当団体が適切に自己審査したことを示しています。チャイルド・ファンド・ジャパンは、社会的責任を果たし皆さまからの信頼に応えるため、「アカウンタビリティ・セルフチェック2012」マークを取得しました。

